

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,586,595	2,726,889	5,885,905
経常損失()	(千円)	46,487	55,260	115,786
四半期(当期)純損失()	(千円)	42,847	54,570	99,977
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	508,000	508,000	508,000
発行済株式総数	(千株)	23,787	2,378	2,378
純資産額	(千円)	3,462,917	3,296,402	3,401,594
総資産額	(千円)	9,182,601	8,653,856	9,423,185
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)	18.21	23.20	42.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	20.0
自己資本比率	(%)	37.7	38.1	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	429,160	442,453	567,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	501,264	225,161	681,114
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,333	343,232	250,471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	816,238	803,199	929,140

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.81	6.83

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定している。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏再開発工事など受注環境は底堅いが、工事従事者不足や資材価格高騰の影響による工事工程遅れ等が依然として継続しており仮設業界では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の需要に応えるべく保有機材の拡充や生産体制の強化に努め、住宅鉄骨部門の製造も順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高27億2千6百万円（前年同四半期比5.4%増）と増収となった。損益面においては、営業損失5千7百万円（前年同四半期は営業損失4千3百万円）、経常損失5千5百万円（前年同四半期は経常損失4千6百万円）、四半期純損失5千4百万円（前年同四半期は四半期純損失4千2百万円）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

（仮設機材販売）

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、高速道路用吊り足場のOEM製造の終了に加え、期待された商品の売上が伸び悩み、新商品の開発遅れ等により需要を取り込めなかったことで売上高は7億7千万円（前年同四半期期比36.8%減）と減収となった。セグメント損失は4千2百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となった。

（仮設機材賃貸）

枠組足場からくさび式足場の需要変化や材工一式現場の増加がレンタル需要に影響し、軽仮設機材は低稼働で推移したため、売上高は11億7千2百万円（前年同四半期比7.1%減）となった。利益面では、価格競争激化による受注金額の下落等により、セグメント損失は3千4百万円（前年同四半期はセグメント利益3千万円）となった。

（住宅鉄骨事業）

前年7月より再開した住宅鉄骨用部材の製造受託は順調に製造高が増加しており、売上高は7億8千3百万円（前年同四半期は売上高1億4百万円）の増収となった。利益面では、セグメント利益2千6百万円（前年同四半期はセグメント損失7千1百万円）となった。

財政状態

(資産)

当第2四半期末の総資産は86億5千3百万円となり、前事業年度末に比べ7億6千9百万円減少した。流動資産が35億6千2百万円(前事業年度末比7億1千9百万円減)、固定資産は50億9千1百万円(前事業年度末比4千9百万円減)となった。総資産の主な減少要因は、受取手形が3億4千3百万円、売掛金が1億8千1百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

負債合計は53億5千7百万円となり、前事業年度末に比べ6億6千4百万円減少した。流動負債が34億4千5百万円(前事業年度末比4億1千9百万円減)、固定負債が19億1千1百万円(前事業年度末比2億4千4百万円減)となった。負債の主な減少要因は支払手形が2億4千7百万円、長期借入金が2億8千万円減少したことによるものである。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が1億1百万円減少したことなどにより32億9千6百万円(前事業年度末比1億5百万円減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億2千5百万円減少の8億3百万円となった。活動別のキャッシュフローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、売上債権の減少5億2千5百万円、減価償却費の計上2億7千万円が挙げられる。

主な減少要因として、税引前四半期純損失5千5百万円、仕入債務の減少2億4千5百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは4億4千2百万円の収入(前年同四半期は4億2千9百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出2億2千3百万円が挙げられる

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、2億2千5百万円の支出(前年同四半期は5億1百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて2億8千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは3億4千3百万円の支出(前年同四半期は9千6百万円の収入)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は3千6百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,378,740	2,378,740	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は100株である。
計	2,378,740	2,378,740	-	-

(注) 発行済株式のうち、663,750株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,378,740	-	508,000	-	758,543

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 2 4 - 1	770	32.74
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江 1 - 1 - 1	221	9.44
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場 2 - 1 7 - 1 2	96	4.10
遠藤 晶久	東京都青梅市本町	47	2.01
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町 2 - 5	44	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	34	1.45
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市高洲	30	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	26	1.14
株式会社リンダ	広島県福山市加茂町大字下加茂 6 0 - 2	23	1.00
磯貝 實	愛知県碧南市西浜町	17	0.72
計	-	1,311	55.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式26千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,334,400	23,344	-
単元未満株式	普通株式 17,840	-	-
発行済株式総数	2,378,740	-	-
総株主の議決権	-	23,344	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	26,500	-	26,500	1.1
計	-	26,500	-	26,500	1.1

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,140	803,199
受取手形	1, 2, 3 742,959	1, 2, 3 399,582
売掛金	983,986	801,994
製品	921,833	955,686
仕掛品	224,211	209,394
原材料及び貯蔵品	391,719	371,437
未収入金	2 75,726	3,531
その他	14,163	18,732
貸倒引当金	2,150	1,531
流動資産合計	4,281,591	3,562,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036,438	2,075,317
減価償却累計額	1,672,686	1,688,022
建物(純額)	363,752	387,295
構築物	793,661	793,661
減価償却累計額	575,107	587,039
構築物(純額)	218,554	206,622
機械及び装置	2,048,471	2,008,515
減価償却累計額	1,882,500	1,855,244
機械及び装置(純額)	165,971	153,271
貸与資産	9,198,346	9,256,952
減価償却累計額	8,501,814	8,621,388
貸与資産(純額)	696,531	635,563
車両運搬具	57,038	58,688
減価償却累計額	54,378	48,399
車両運搬具(純額)	2,660	10,288
工具、器具及び備品	286,036	288,382
減価償却累計額	274,044	274,402
工具、器具及び備品(純額)	11,992	13,979
土地	3,177,361	3,177,361
リース資産	179,026	177,188
減価償却累計額	108,014	113,238
リース資産(純額)	71,011	63,949
建設仮勘定	-	4,698
有形固定資産合計	4,707,834	4,653,029
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	39,885	35,450
繰延税金資産	107,444	115,671
その他	278,789	280,291
貸倒引当金	3,832	3,832
投資その他の資産合計	422,286	427,581
固定資産合計	5,141,593	5,091,828
資産合計	9,423,185	8,653,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 917,869	3 670,085
買掛金	420,851	393,103
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	530,912	500,912
未払法人税等	-	12,679
賞与引当金	25,353	9,902
役員賞与引当金	23,010	11,505
その他	347,531	247,359
流動負債合計	3,865,527	3,445,547
固定負債		
長期借入金	1,861,292	1,610,836
退職給付引当金	135,250	143,596
長期未払金	85,027	85,027
その他	74,492	72,446
固定負債合計	2,156,062	1,911,906
負債合計	6,021,590	5,357,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	2,148,581	2,046,958
自己株式	26,738	27,229
株主資本合計	3,388,386	3,286,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,207	10,129
評価・換算差額等合計	13,207	10,129
純資産合計	3,401,594	3,296,402
負債純資産合計	9,423,185	8,653,856

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,586,595	2,726,889
売上原価	2,110,450	2,323,785
売上総利益	476,145	403,104
販売費及び一般管理費	519,490	460,778
営業損失()	43,345	57,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,177	1,250
スクラップ売却益	-	1,571
受取保管料	-	1,700
受取地代家賃	2,329	2,329
保険解約返戻金	3,273	-
受取手数料	113	3,899
雑収入	919	1,393
営業外収益合計	7,813	12,142
営業外費用		
支払利息	9,305	8,339
雑支出	1,650	1,389
営業外費用合計	10,955	9,729
経常損失()	46,487	55,260
税引前四半期純損失()	46,487	55,260
法人税、住民税及び事業税	6,932	6,179
法人税等調整額	10,573	6,870
法人税等合計	3,640	690
四半期純損失()	42,847	54,570

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	46,487	55,260
減価償却費	248,143	270,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	328	619
賞与引当金の増減額(は減少)	18,621	15,450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,550	11,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,819	8,346
受取利息及び受取配当金	1,177	1,250
支払利息	9,305	8,339
売上債権の増減額(は増加)	250,203	525,368
たな卸資産の増減額(は増加)	153,964	1,247
仕入債務の増減額(は減少)	201,707	245,174
その他	12,166	52,581
小計	485,216	431,985
利息及び配当金の受取額	1,177	1,250
利息の支払額	9,303	8,388
法人税等の支払額	47,931	2,609
法人税等の還付額	-	20,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,160	442,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	497,744	223,721
その他	3,520	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,264	225,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	-
長期借入金の返済による支出	280,456	280,456
リース債務の返済による支出	13,667	15,236
配当金の支払額	58,837	47,049
その他	704	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,333	343,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,229	125,940
現金及び現金同等物の期首残高	792,009	929,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,238	803,199

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	100,000千円	303,890千円

2 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形の譲渡高	557,853千円	196,264千円
支払留保額	44,435 "	-

(注) 支払留保額は、手形債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものである。

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	11,039千円	5,978千円
支払手形	122,729 "	107,949 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当(従業員賞与含む)	178,034千円	174,366千円
賞与引当金繰入額	5,520 "	7,051 "
退職給付引当金繰入額	9,031 "	8,270 "
役員賞与引当金繰入額	13,150 "	11,505 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	816,238千円	803,199千円
現金及び現金同等物	816,238 "	803,199 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	58,837	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	47,053	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,219,805	1,262,386	104,404	2,586,595
計	1,219,805	1,262,386	104,404	2,586,595
セグメント利益又は損失()	3,040	30,755	71,521	37,725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,725
全社費用(注)	5,620
四半期損益計算書の営業損失()	43,345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	770,811	1,172,422	783,656	2,726,889
計	770,811	1,172,422	783,656	2,726,889
セグメント利益又は損失()	42,294	34,698	26,041	50,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,951
全社費用(注)	6,722
四半期損益計算書の営業損失()	57,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円21銭	23円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	42,847	54,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	42,847	54,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,353	2,352

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡嘉徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年12月26日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。